

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

積水樹脂株式会社
E01008

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	42,863	38,404	13,888	14,060	61,947
経常利益（百万円）	2,738	5,021	1,087	2,335	5,527
四半期（当期）純利益（百万円）	1,541	2,717	626	1,505	3,108
純資産額（百万円）	—	—	49,254	52,040	49,471
総資産額（百万円）	—	—	74,992	76,132	75,451
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,059.63	1,146.17	1,091.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	33.72	60.52	13.72	33.50	68.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	33.69	60.51	—	—	68.16
自己資本比率（%）	—	—	64.4	67.6	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,269	5,418	—	—	5,344
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,408	133	—	—	△1,708
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,592	△1,294	—	—	△2,342
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,193	17,452	13,167
従業員数（人）	—	—	1,385	1,274	1,372

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第75期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第76期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,274（187）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	326
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管理下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更したため前年同四半期比較にあたっては、各セグメントの前年同期実績を組み替えて比較している。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
都市環境関連事業	6,423	127.8
街路・住建関連事業	5,075	△2.6
産業・生活関連事業	3,517	△18.2
その他事業	7	△7.7
合計	15,023	21.7

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
都市環境関連事業	5,078	66.1
街路・住建関連事業	5,261	△16.5
産業・生活関連事業	3,713	△17.8
その他事業	7	△7.7
合計	14,060	1.2

- (注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により景気の先行きに停滞感が強まる等、依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは顧客ニーズに即した効率的な事業展開をはかるべく事業・販売体制の見直しを行ったほか、地方・地域の特性を生かした製品開発に注力するなど、利益を重視した経営戦略を実施した。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が140億6千万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は22億4千万円（前年同期比103.2%増）、経常利益は23億3千5百万円（前年同期比114.7%増）、四半期純利益は15億5百万円（前年同期比140.3%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間から産業・生活関連事業に含まれていた建材事業を街路・住建関連事業へ変更した。前年同期比については、両セグメントの前年同期実績を組み替えて比較している。

①都市環境関連事業

防音壁は、アルミ枠透明板が高規格道路や鉄道向けに採用され顕著な売上増となった。また、交通安全製品は、環境にやさしい太陽電池を使用したLED情報表示板「オプトマーカーⅣ」やくもり防止機能を付加した「ハイドロクリーンミラー」が順調に推移したほか、路面標示材や標識支柱も好調な伸びを示した。人工木材は、リサイクル原料を使用した環境にやさしい「スーパーオレンジウッド」のデッキ材が建材メーカー向けに売上を伸ばしたほか、軽量で耐候性に優れた角型テンダーウッドのテラス用部材が好評を博し売上増となった。人工芝は、テニスコート向け製品が評価され売上伸長した。

この結果、都市環境関連事業の売上高は50億7千8百万円（前年同期比66.1%増）、営業利益は12億5百万円（前年同期比292.2%増）となった。

②街路・住建関連事業

防護柵は、公共事業の見直しによる物件減少の影響により前年同期を下回る売上となったが、弾性車止めは、自転車道整備や集合住宅の駐車場向けに順調に推移した。また、高欄では軽量化により施工性を向上させた「ビューレイル」が橋梁補修工事の増加に伴い大きく売上伸長した。主力製品のメッシュフェンスは、マンション着工数の減少など厳しい状況の中で売上減を余儀なくされたが、防音めかくし塀は、住環境の騒音対策として優れた防音性が評価され売上を伸ばした。メタカラー建材やアルミ樹脂複合板は、建築市況悪化の影響により大幅な売上減となった。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は52億6千1百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は8億2千7百万円（前年同期比8.3%増）となった。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、需要が回復しつつあるものの厳しい価格競争により梱包用バンドやストレッチフィルムの上は減少した。デジタルピッキングシステム製品は、食品関連業界からの新規受注等により売上は堅調に推移したが、組立システムパイプ製品は、企業の設備投資減少の影響により売上は低調裡に終わった。生活関連製品は、個人消費の冷え込みにより、前年同期の売上を大きく下回った。緑関連製品は、家庭菜園ブームの中で園芸用支柱が売上を伸ばしたが、主力の農業用支柱が農家の需要減退等の影響により売上減となった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は37億1千3百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は4億2千4百万円（前年同期比77.0%増）となった。

④その他事業

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により、売上高は7百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は4百万円（前年同期比12.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億7千4百万円減少し、174億5千2百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動に使用したキャッシュ・フローは、対前年同期比2億2千8百万円減少し、2億8千5百万円となった。

これは、仕入債務の増加27億5千4百万円等による資金増加の一方、売上債権の増加37億6千7百万円等があったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、対前年同期比4億3千2百万円減少し、1億4千1百万円となった。

これは、有形固定資産の取得による支出8千8百万円及び短期貸付金の増加5千万円等が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、対前年同期比1億3千7百万円減少し、4億2千2百万円となった。

これは、配当金の支払や借入金の返済をおこなったこと等が主な要因である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億9千4百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,291,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,713,000	44,713	—
単元未満株式	普通株式 309,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,713	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,291,000	—	2,291,000	4.84
計	—	2,291,000	—	2,291,000	4.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	740	800	815	795	829	832	791	746	775
最低（円）	611	655	737	719	751	770	708	685	704

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理部門担当、総務・CSR室長	専務取締役	管理部門担当、法務・CSR室長	田路 豊	平成22年1月1日
専務取締役	都市環境事業本部長（兼）同事業本部開発室長（兼）同事業本部交通環境資材事業部長	専務取締役	都市環境事業本部長（兼）同事業本部開発室長	武田 均	平成22年1月1日
取締役	工場担当、新事業推進部長	取締役	工場担当、滋賀工場長（兼）新事業推進部長	磯本 真治	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,452	13,167
受取手形及び売掛金	※2 20,323	23,813
商品及び製品	3,851	2,972
仕掛品	1,019	848
原材料及び貯蔵品	2,347	2,321
その他	2,457	3,262
貸倒引当金	△46	△71
流動資産合計	47,406	46,314
固定資産		
有形固定資産	※1 17,795	※1 18,746
無形固定資産	208	222
投資その他の資産		
その他	10,968	10,406
貸倒引当金	△246	△237
投資その他の資産合計	10,722	10,168
固定資産合計	28,725	29,137
資産合計	76,132	75,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,023	13,031
短期借入金	2,135	2,810
未払法人税等	1,040	1,658
引当金	523	798
その他	3,469	3,750
流動負債合計	20,191	22,049
固定負債		
退職給付引当金	3,402	3,380
役員退職慰労引当金	11	28
その他	486	521
固定負債合計	3,900	3,930
負債合計	24,092	25,980

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,170
利益剰余金	27,713	25,662
自己株式	△1,544	△1,643
株主資本合計	51,683	49,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	△180
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△431	△454
評価・換算差額等合計	△182	△638
少数株主持分	538	586
純資産合計	52,040	49,471
負債純資産合計	76,132	75,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,863	38,404
売上原価	31,299	25,917
売上総利益	11,564	12,487
販売費及び一般管理費	※ 8,788	※ 7,501
営業利益	2,775	4,985
営業外収益		
受取利息	51	41
受取配当金	100	76
負ののれん償却額	53	67
その他	60	95
営業外収益合計	265	281
営業外費用		
支払利息	178	124
その他	124	121
営業外費用合計	302	246
経常利益	2,738	5,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	268
投資有価証券評価損	40	97
固定資産除売却損	27	—
その他	—	120
特別損失合計	68	485
税金等調整前四半期純利益	2,670	4,544
法人税等	1,061	1,800
少数株主利益	67	25
四半期純利益	1,541	2,717

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,888	14,060
売上原価	9,938	9,259
売上総利益	3,950	4,801
販売費及び一般管理費	※ 2,847	※ 2,560
営業利益	1,102	2,240
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	30	25
負ののれん償却額	22	—
持分法による投資利益	—	48
その他	31	55
営業外収益合計	101	143
営業外費用		
支払利息	51	37
為替差損	39	—
その他	24	11
営業外費用合計	116	49
経常利益	1,087	2,335
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
投資有価証券評価損	40	—
特別損失合計	44	4
税金等調整前四半期純利益	1,043	2,331
法人税等	401	815
少数株主利益	14	10
四半期純利益	626	1,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,670	4,544
減価償却費	1,479	1,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	△265
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	97
関係会社出資金売却損	—	268
売上債権の増減額 (△は増加)	5,967	3,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,033	△1,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,935	15
その他	△656	△523
小計	5,258	7,708
利息及び配当金の受取額	147	121
利息の支払額	△168	△119
法人税等の支払額	△1,967	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△370
投資有価証券の取得による支出	△597	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	250	1,050
その他	△332	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△569	△677
配当金の支払額	△829	△718
自己株式の売却による収入	—	113
その他	△193	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	4,253
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	13,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,193	※ 17,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった積水樹脂情報サービス(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)は積水樹脂ゼネラルクリエイト(株) (合併後積水樹脂コーポレートスタッフ(株)に商号変更)を存続会社として、積水樹脂インターナショナル(株)及び積水樹脂商事(株)は積水樹脂商事(株)を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所 (合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更)を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂(株)は滋賀積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っている。</p> <p>また、連結子会社であったエスジェイシー成型(株)、北陸積水樹脂(株)及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー(株)は北陸積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった三重積水樹脂(株)及びエスジェイシー寿(株)は、エスジェイシー寿(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった広島ジスライン(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p style="text-align: center;">28社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において持分法適用の関連会社であったサミュエル・セクスイジュシストラッピングLLCはセクスイジュシアメリカ, Inc. が保有する出資持分を売却したため、関連会社から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用会社の数</p> <p style="text-align: center;">3社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当第3四半期連結累計期間65百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」(前第3四半期連結累計期間40百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間は区分掲記している。また、前第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間26百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間は区分掲記している。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記している。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ145百万円、3,706百万円である。
また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第3四半期連結会計期間254百万円)は、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,153百万円、193百万円である。
- 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「長期借入金」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第3四半期連結会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示している。
- 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん」(当第3四半期連結会計期間271百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第3四半期連結会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん償却額」(当第3四半期連結会計期間22百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示している。
- 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「為替差損」(当第3四半期連結会計期間2百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,300百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円
※2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 966百万円 支払手形 684百万円	2 —

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃 1,956百万円 貸倒引当金繰入額 33 従業員給料手当 1,977 賞与引当金繰入額 525 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付引当金繰入額 64 役員退職慰労引当金繰入額 3	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃 1,603百万円 従業員給料手当 1,656 賞与引当金繰入額 531 役員賞与引当金繰入額 61 退職給付引当金繰入額 209 役員退職慰労引当金繰入額 3

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃 655百万円 貸倒引当金繰入額 29 従業員給料手当 646 賞与引当金繰入額 199 役員賞与引当金繰入額 10 退職給付引当金繰入額 25 役員退職慰労引当金繰入額 1	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃 569百万円 貸倒引当金繰入額 5 従業員給料手当 552 賞与引当金繰入額 210 役員賞与引当金繰入額 27 退職給付引当金繰入額 68 役員退職慰労引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,313千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,380千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	360	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,057	4,888	5,934	8	13,888	—	13,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39	5	44	(44)	—
計	3,057	4,888	5,974	13	13,933	(44)	13,888
営業利益	307	556	447	5	1,316	(213)	1,102

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,078	5,261	3,713	7	14,060	—	14,060
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	27	4	33	(33)	—
計	5,078	5,262	3,740	11	14,093	(33)	14,060
営業利益	1,205	827	424	4	2,462	(221)	2,240

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業に含まれていた建材事業を街路・住建関連事業へ変更している。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,057	6,305	4,517	8	13,888	—	13,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	41	5	49	(49)	—
計	3,057	6,308	4,558	13	13,937	(49)	13,888
営業利益	307	763	240	5	1,316	(213)	1,102

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,287	12,752	20,802	21	42,863	—	42,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	173	14	187	(187)	—
計	9,287	12,752	20,975	35	43,050	(187)	42,863
営業利益	628	1,141	1,655	12	3,437	(661)	2,775

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,651	15,031	11,701	19	38,404	—	38,404
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	137	12	155	(155)	—
計	11,652	15,036	11,838	32	38,559	(155)	38,404
営業利益	2,195	2,025	1,393	10	5,625	(639)	4,985

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業に含まれていた建材事業を街路・住建関連事業へ変更している。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,287	17,334	16,219	21	42,863	—	42,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	186	14	208	(208)	—
計	9,287	17,342	16,405	35	43,071	(208)	42,863
営業利益	628	1,777	1,018	12	3,437	(661)	2,775

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,146.17円	1株当たり純資産額 1,091.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.72円	1株当たり四半期純利益金額 60.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 33.69円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 60.51円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,541	2,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,541	2,717
期中平均株式数(千株)	45,710	44,901
潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 33.50円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	626	1,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	626	1,505
期中平均株式数(千株)	45,666	44,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はない。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している

2 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………360百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

事業の種類別セグメント情報（注）3に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業区分を変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。